

本日欠席の委員からのご意見

目次

本日欠席の委員からのご意見……………P3

● 湖北工業株式会社 代表取締役社長 石井委員

- 県民サービスの向上が求められる中、人手不足の解消や県の取組・制度を活用してもらいやすくするためにも、県内にサテライト機能を置くことは重要。
- 滋賀県は琵琶湖を跨ぐだけで土地の雰囲気など大きな違いがある。土地によって環境が異なる県だからこそ、県庁から地理的に離れている住民にも親近感を持ってもらうには、サテライト機能は発想として有効と思われる。
- サテライト機能としては、県と市町が連携し、現場の問題や人手不足の解消につながるような機能が必要だと思われる。
- 大津にすべての県庁舎機能を持つ必要はないと思う。
- 高島・湖北など、県庁から地理的に遠い住民がどう思うかも大事なことであり、ヒアリングをしてみてもどうか。
- 県庁舎の検討においては、DX化や住民ニーズの変化など、時代の変化を念頭に、守るべきことと変えていくべきこと、両方の視点が必要。
- コストが上昇していく社会情勢の中、今後は関西広域連合のように県という括りを超えた業務の取り組み方が視野に入ってくる。そのような時代の中で、各都道府県が同じような建物(庁舎)を持つ必要はなく、どこまで費用をかけるのかも考えるべき。
- 県庁に就職したいと思う人が少なくなることは由々しき事態。ハード面だけでなく、ソフト面からも魅力向上を行うべき。

● びわ湖放送株式会社企画局 局長 山口委員

1. 県庁舎が目指す方向性(求められる機能、これからの県庁舎のあり方)

(1)本館の保存活用の方向性について

- 本館は歴史的価値が高く、行政スペースとしての活用に加え、県民が集い、親しみを持てる施設としての活用を前面に出すべきと考える。
- 例えば、滋賀の歴史・文化に関する展示や琵琶湖保全の学習施設・県政広報ギャラリー・学生や市民団体の発表スペースなどとして活用することが考えられる。
- 「県民メディアセンター(公開スタジオ)」の整備を提案する。テレビ・ラジオの公開収録や YouTube・SNS 配信スタジオとして活用するほか、知事会見のライブ配信やパブリックビューイングと連動した番組制作などを行うことで、県政をより身近に感じられる環境づくりにつながると考えられる。
- 県庁そのものが情報発信拠点となることで、県民との距離が縮まり、「県民参加型の県庁」を象徴する施設となることを期待する。

(2)新しい働き方を推進する庁舎について

- 通常の執務スペースに加え、行政・民間企業・大学・各種団体等が一時的に利用できるプロジェクトルームを整備してはどうか。
- 地域課題の解決に向けた「滋賀の課題解決ラボ」として機能させることで、多様な主体による連携や協働が生まれる場になると考える。放送局としても、地域課題の共有や発信に協力できると考える。

● びわ湖放送株式会社企画局 局長 山口委員

(3)危機管理機能に求められることについて

- ・災害時に最も重要なものの一つは「情報」である。
- ・放送局等が共同利用できる緊急配信スタジオや記者会見機能を備えることで、災害発生時に迅速かつ正確な情報を県民へ届けることが可能になると考える。
- ・平時から活用できる施設として整備することで、フェーズフリーの考え方にも合致するのではないかと考える。

(4)県民利用機能・議会機能について

- ・議会についても「見える化」が重要であると考えている。
- ・議会中継用の常設ライブ配信設備や配信スタジオを整備することで、県民が議会活動に触れる機会を増やすことができる。
- ・子ども向けの議場見学や議会体験コーナーなどを設けることで、次世代の県民に県政への関心を持ってもらう機会につながると考えている。

● びわ湖放送株式会社企画局 局長 山口委員

(5)ユニバーサルデザインについて

- 石川県庁舎で見られた車いす利用者に配慮した演台などは、改めて今後の整備において参考になると感じた。
- 単なるバリアフリーにとどまらず、多言語対応・音声案内・デジタルサイネージなどを整備し、誰もが利用しやすい庁舎を目指すべきと考える。
- 初めて来庁される方でも迷うことなく目的地へ到達できるよう、県庁内や議場までの案内・誘導デザインについても十分な配慮が必要であると考え。

(6)環境・ライフサイクルコストに配慮した庁舎について

- 滋賀県らしさを生かす観点から、県産木材の活用・太陽光発電・蓄電池・雨水利用などの導入を進めるべきと考える。
- 施設全体の運営コストを考慮すると、平時から県民利用を促進し、施設の稼働率を高めることが重要ではないか。

本日欠席の委員からのご意見

● びわ湖放送株式会社企画局 局長 山口委員

2. 県庁舎周辺のあり方について(周辺施設・県有地活用)

- 来庁者や災害対応を考えると、十分な駐車場の確保は必要であるとする。
- その上で、県庁周辺を「県民交流オープンスペース」として整備することを提案する。
- 例えば、マルシェやキッチンカーによるフードイベント・音楽イベントなどを開催できる空間とすることで、多くの県民が気軽に訪れるきっかけを創出できる。
- 将来的には大型ビジョンやプロジェクションマッピングなどを活用した情報発信やイベント展開も期待できる。
- 観光機能として、琵琶湖観光案内所やサイクルステーション・インバウンド向け案内機能などを整備することで、県庁エリア全体の魅力向上にもつながると考える。